

## 拠出金名：経済協力開発機構拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(14府省庁)(注1)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				8,343,672千円(注1)	
国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organization for Economic Co-operation and Development (OECD)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	地球環境局総務課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レート	ODA率(%)
平成19年度	38,367	261		1ユーロ = 147円	0
平成18年度	35,496	261		1ユーロ = 136円	0
平成17年度	35,496	261		1ユーロ = 136円	0
当該拠出金の目的・用途等	OECD環境政策委員会の重要プロジェクトの運営				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)※				国際機関等の財政 (OECD全体)(2007年度決算)	
	国名	金額 (ユーロ)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入	364,287千ユーロ
1位	日本	11,093,595	13.59	当該年度の支出	360,518千ユーロ
2位	EC	6,758,000	8.28	次年度への繰越	3,768千ユーロ
3位	世界銀行	5,977,133	7.32	会計検査機関名	
4位	英国	4,977,738	6.10	Board of Auditors, Deloitte & Associés	
5位	米国	3,903,691	4.78		
※OECDに対する任意拠出金の総計によるもの					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
OECDにおける環境問題への取組は、とりわけ経済的側面からの環境問題の分析において、先進工業国の環境行政に影響を与える数々の実績を残してきた。地球環境問題をはじめとする現在の環境問題のほとんどは人間の経済活動と環境との関係の中で生じてきており、OECDの分析作業・政策提言に対する国際社会の期待には極めて高いものがある。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
OECDでは、効率的な活動を推進するため、活動の意義が低下した委員会の統廃合、事務局の人員削減を含めた抜本的な予算削減に着手している。					

「邦人職員数うち幹部以上」以下の項目については「日・経済協力開発機構協力拠出金」の頁(61ページ)参照

(注1) OECD全体を対象としている。OECDへの分担金・義務的拠出金は警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院、国土交通省、環境省の14省庁予算から支払っている。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考) OECDへはこの他に内閣府、総務省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、厚生労働省、特許庁から任意拠出あり。